

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	保険年金課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	200750
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高額療養費（一般・退職） 高額介護合算療養費（一般・退職）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	国民健康保険法・国民健康保険法施行令ほか					
③支出先	岐阜県国民健康保険団体連合会、被保険者					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額 千円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	100%	負担額 千円	
⑤支出の目的	対象	被保険者			に対して	
	手段	限度額を超えた医療費の負担（支給）			を行うことで	
	受益者	被保険者			が（を）	
	意図	医療費の軽減			という状態にする	
⑥期間	R 4 年 4 月 1 日 ~ R 5 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	○ その他（非該当）			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	764,031	795,291	752,735	832,327	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	
	支出額・補助・負担率は適正か	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	
	交付先の事業成果は向上しているか	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	保険年金課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	200850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	出産育児一時金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	国民健康保険法・国民健康保険法施行令ほか					
③支出先	岐阜県国民健康保険団体連合会、被保険者					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	2/3	負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	被保険者			に対して	
	手段	1人の出産に対して420,000円(産科医療補償制度掛金含)の支給			を行うことで	
	受益者	被保険者			が(を)	
	意図	分娩費用の軽減			という状態にする	
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日		補助・負担開始年度	昭和	46	年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	○ その他(非該当)			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	18,039	15,930	15,555	27,500	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	
	支出額・補助・負担率は適正か	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	
	交付先の事業成果は向上しているか	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	保険年金課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	200960
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	葬祭費				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					国民健康保険法・関市国民健康保険条例	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先					被保険者の葬祭を行った者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							○(5)個人に対する補助金・負担金
							(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	死亡した被保険者の葬祭を行った者				に対して	
	手段	50,000円の支給				を行うことで	
	受益者	葬祭を行った者				が(を)	
	意図	葬祭費用の軽減				という状態にする	
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日				補助・負担開始年度	昭和49年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	6,600	6,900	7,650	8,000	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円		R4歳出決算額	千円	
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	
	支出額・補助・負担率は適正か	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	
	交付先の事業成果は向上しているか	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	保険年金課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	200990
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対する傷病手当金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	国民健康保険法・関市国民健康保険条例					
③支出先	被保険者					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	100%	負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	国民健康保険に加入している被用者であり、新型コロナウイルス感染症に感染した者または発熱等の症状があり感染が疑われる者			に対して	
	手段	労務に服することができない期間、一定額の支給			を行うことで	
	受益者	国民健康保険に加入している被用者			が(を)	
	意図	収入を補償する			という状態にする	
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日		補助・負担開始年度	令和2	年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	○その他(非該当)			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	2/3
	135	249	1,557	0	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	
	支出額・補助・負担率は適正か	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	
	交付先の事業成果は向上しているか	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和4年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	保険年金課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	201210
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	人間ドック助成				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 国民健康保険健診料助成要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 被保険者					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						○(5)個人に対する補助金・負担金
	④国・県の負担					○なし
県負担あり 負担割合 負担額 千円						
⑤支出の目的	対象	被保険者			に対して	
	手段	健診料の一部助成			を行うことで	
	受益者	被保険者			が(を)	
	意図	生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療による健康保持、保険者である国保事業の医療費の減少			という状態にする	
⑥期間	R4年4月1日～R5年3月31日				補助・負担開始年度	平成3年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	3,080	3,450	4,035	5,200	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	○定額補助・負担 その他( )					
③支出先の決算の状況	R4歳入決算額	千円	R4歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R4歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	健診結果の把握をしている
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	健康への意識が向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	特定健診受診率の低下

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1現状のまま継続	○	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助金の妥当性・有効性を更に高めることができるよう補助内容や申請方法について見直しが必要である。			